

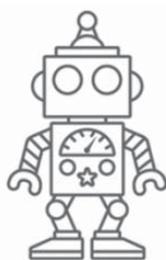
令和2年2月定例会 総括質問

市政を問う

定例会では3月4日、5日、6日に総括質問が行われ、17人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 三原市議会会議録検索
→ 議会映像ライブラリー



RPA
Robotic Process Automation
「ロボットによる業務の自動化」

RPAとは

スマート自治体への転換について



たなかひろき
田中裕規 議員

問 本市でも、職員の効率化やコスト削減の目的で、典型的な事務作業を自動化するRPA（ロボットメーション・プロセス・オートメーション）導入の検討がされているが、どのような計画を考えているのか。

答 平成31年度、実証実験として、職員の通勤経路の計算など3業務を構築中である。令和2年度は予算を1142万円計

上して、取り組む事務作業を抽出する予定である。また、次期行財政改革実施計画の取り組み項目の一つに掲げ、今後を進めて行く。

問 定常業務のRPA化により、職員は職員でなければできない専門的な業務が求められるようになるが、今後の職員の能力開発や人材育成についてどう考えているのか。

答 これまでは、総合力を身に付ける育成に努めていた。今後は専門性の高い人材も必要となる。現在、職員の異動希望を参考にした人事異動を行っており、職員の総合力と専門性向上のバランスを図りながら育成をしていきたい。

移住定住推進の取り組みについて

問 31年度までの前期基

本計画実施期間に、本市へ移住された移住者の人数と世帯数はいくらか。
答 本市の移住相談窓口を利用した移住実績は、5年間で185人、81世帯である。

問 移住実績からは、これまでの施策が成功したとは言えない。これから5年間の後期基本計画で、UIJターンの増加させる新たな施策は何か。

答 首都圏の若者をターゲットに、地域との交流や課題解決を目的としたツアーを企画し、関係人口の創出を図っていく。

問 移住希望者向けの訴求力のあるシテイプロモーション戦略が必要だが、具体的に何を訴求力として進めようとしているのか。

答 具体的な戦略については、新組織のもとで外部アドバイザーの助言を受けながら全体計画を策定し、市内外に本市の魅力伝えるプロモーション企画などの実施に取り組んでいく。



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

子育て支援について

問 保育所及び認定こども園並びに放課後児童クラブなどの待機児童数について問う。

答 保育所及び認定こども園の待機児童数は令和2年2月1日現在、希望の施設に入所できない児童数61人、児童クラブの待機児童数0人である。

問 全てのクラブで拡充を完了した。

答 市は、2年4月から会計年度任用職員制度を導入。市直営（8カ所）児童クラブ指導員は処遇改善されるが、直営以外（26カ所）の児童クラブ指導員は処遇改善がなく賃金格差が発生する。市直営児童クラブ指導員の給与は年額でいくらか増額されるのか。

問 会計年度任用職員となる市直営の補助保育士及び児童クラブ指導員は、2年度年額約35万円、3年度以降は年額約50万円増額になる。

答 政府の働き方改革「同一労働、同一賃金」と言われており、市が行なう事業で不公平感をもたれている方も多く、賃金等に格差が生じることはいかなるものか。

問 市としては、市直営と委託先の賃金に格差があることは、望ましくないと考えている。県や国に賃金格差の縮小に向けた新たな交付金制度の創設などを要望していく。

答 校舎棟トイレ洋式化進捗状況について問う。

問 2年度は糸崎小学校、深小学校、久井中学校で施設整備を予定している。このことにより校舎棟トイレのリフレッシュ化は完了する。

答 体育館のトイレ洋式化は遅れている。災害時は避難所として地域住民も使用し、高齢者や障がいのある方は和式トイレの使用は大変難しい。早い時期にトイレの洋式化を進めてはどうか。

問 今後、他の施設設備との優先度合いを検討しながら、段階的に進めていきたい。また和式トイレに据置型洋式便座を備え付け、当面の対応をしている事例もあり、地域の実情も踏まえ検討したい。

答 本人だけでなく家族も含めて生活状況や課題を十分に把握し、親が生前のうちに成年後見制度の利用につなげるよう、制度の周知、利用促進を図る。地域自立支援協議会で権利擁護に関する研修、相談支援体制の充実を図る。

問 ショートステイや施設入所等、住む場所の確保の現状や今後の対策について問う。

答 市内には8カ所の短期入所施設、19カ所のグループホーム、4カ所の入所施設がある。障害のある人が地域で生活できるグループホームや、緊急時の受け入れができる短期入所施設の体制整備に努める。

問 包括的に相談を受ける仕組みについて問う。

答 複雑かつ多種多様な相談に包括的に対応し、相談支援体制の強化を図るため、地域自立支援協議会での協議や、基幹相談支援センター設置の研究を行い、相談できる体制の強化に努める。

あることは、望ましくないと考えている。県や国に賃金格差の縮小に向けた新たな交付金制度の創設などを要望していく。

小・中学校のトイレ洋式化について

問 2年度は糸崎小学校、深小学校、久井中学校で施設整備を予定している。このことにより校舎棟トイレのリフレッシュ化は完了する。

答 体育館のトイレ洋式化は遅れている。災害時は避難所として地域住民も使用し、高齢者や障がいのある方は和式トイレの使用は大変難しい。早い時期にトイレの洋式化を進めてはどうか。

問 今後、他の施設設備との優先度合いを検討しながら、段階的に進めていきたい。また和式トイレに据置型洋式便座を備え付け、当面の対応をしている事例もあり、地域の実情も踏まえ検討したい。

答 本人だけでなく家族も含めて生活状況や課題を十分に把握し、親が生前のうちに成年後見制度の利用につなげるよう、制度の周知、利用促進を図る。地域自立支援協議会で権利擁護に関する研修、相談支援体制の充実を図る。

問 ショートステイや施設入所等、住む場所の確保の現状や今後の対策について問う。

答 市内には8カ所の短期入所施設、19カ所のグループホーム、4カ所の入所施設がある。障害のある人が地域で生活できるグループホームや、緊急時の受け入れができる短期入所施設の体制整備に努める。

問 包括的に相談を受ける仕組みについて問う。

答 複雑かつ多種多様な相談に包括的に対応し、相談支援体制の強化を図るため、地域自立支援協議会での協議や、基幹相談支援センター設置の研究を行い、相談できる体制の強化に努める。

問 親亡き後の金銭管理について問う。

答 本人だけでなく家族も含めて生活状況や課題を十分に把握し、親が生前のうちに成年後見制度の利用につなげるよう、制度の周知、利用促進を図る。地域自立支援協議会で権利擁護に関する研修、相談支援体制の充実を図る。

問 ショートステイや施設入所等、住む場所の確保の現状や今後の対策について問う。

答 市内には8カ所の短期入所施設、19カ所のグループホーム、4カ所の入所施設がある。障害のある人が地域で生活できるグループホームや、緊急時の受け入れができる短期入所施設の体制整備に努める。

問 包括的に相談を受ける仕組みについて問う。

総括質問

「すくすく」と、ひろしま版ネットワークの関わりについて

問 三原版ネットワーク「子育て世代包括支援センターすくすく」の機能充実の取り組みを問う。

答 平成28年度に「すくすく」を設置、保健師や保育士、助産師、家庭児童相談員等専門職を配置し、三原版ネットワークとして妊娠から出産、子育て

期にわたる切れ目のない相談支援と児童虐待対応を行ってきた。複雑多岐な課題を抱える子育て世代を支援する支援機関も必要なので、来年度から新たに子ども家庭総合支援拠点を設置し、「すくすく」と一体的な運営を行う予定だ。

子ども家庭総合支援拠点では、より専門的な相談対応や調査、訪問などによるソーシャルワーク業務を担い、児童虐待事案に対する対応、要保護児童対策地域協議会を運営し、里親支援や一時保護措置解除後児童支援を東部子ども家庭センターと連携する。

問 親亡き後の障害者に対する取り組みについて

答 親亡き後の金銭管理について問う。

答 本人だけでなく家族も含めて生活状況や課題を十分に把握し、親が生前のうちに成年後見制度の利用につなげるよう、制度の周知、利用促進を図る。地域自立支援協議会で権利擁護に関する研修、相談支援体制の充実を図る。

問 ショートステイや施設入所等、住む場所の確保の現状や今後の対策について問う。

答 市内には8カ所の短期入所施設、19カ所のグループホーム、4カ所の入所施設がある。障害のある人が地域で生活できるグループホームや、緊急時の受け入れができる短期入所施設の体制整備に努める。

問 包括的に相談を受ける仕組みについて問う。

答 複雑かつ多種多様な相談に包括的に対応し、相談支援体制の強化を図るため、地域自立支援協議会での協議や、基幹相談支援センター設置の研究を行い、相談できる体制の強化に努める。

問 親亡き後の金銭管理について問う。

答 本人だけでなく家族も含めて生活状況や課題を十分に把握し、親が生前のうちに成年後見制度の利用につなげるよう、制度の周知、利用促進を図る。地域自立支援協議会で権利擁護に関する研修、相談支援体制の充実を図る。



たかき たけこ
高木 武子 議員



「子育て世代包括支援センターすくすく」窓口



伊藤 勝也 議員

船木地区活性化計画と船木小学校跡地活用について

「船木地区活性化計画」を策定し、5年間活性化に取組んできた。引き続き活性化を図るため「計画改定」に向け課題と方針を整理し、素案を策定中であり、本年2月28日には連合町内会、活性化委員会と改定素案の同意を得たところである。一番の課題は旧小学校跡地活用であり次の2点について問う。

① 廃校時の条件で放課後児童クラブ、放課後子ども教室に活用していた。一昨年の浸水被害で一時的に休止となったが、1階を利用していた放課後児童クラブにも再開してほしいと思っている。どのように対処できるか。

② 「技能実習法」に基づく事業の導入について、モデル事業として取り組みができるよう、行政の支援を強く要望してきた。その後の取り組みとして、三原臨空商工会が管理組合を設立する準備が進んでいる。船木地区の活性化のため、外国人実習生研修施設として船木小跡地を活用する際の資金的支援及び事業促進体制の協力について問う。

答 ① 放課後児童クラブは市の負担で被災前の状態に戻す必要がある。その時期としては、今後地元での活用方針を踏まえ、児童クラブで活用できる部分の安全性や衛生面が確保できた段階で児童や保護者、地域などの意見も聴きながら判断したい。

② 公益財団法人国際研修協力機構には管理団体の設立、運営面で助



船木小学校跡地活用

言、協力をいただけるよう依頼し、連携を図っている。今後、施設整備や運営に係る国、県の支援制度の研究・把握に努め、研修施設等のあり方、また資金的支援・事業推進体制等について、三原臨空商工会など関係団体と引き続き協議検討する。また、関連する各部署の連携・調整をしていく。

■ その他の質問事項

- 観光振興に関わるDMCの姿勢について
- 産業用地適地選定業務委託事業について

総 括 質 問



陶 範昭 議員

平成30年7月豪雨災害復旧事業の進捗状況について

農地・農林業用施設は626カ所の甚大な被害が発生し、1月の説明会では、復旧着工済みが約1割あった。市長の施政方針では最優先課題である豪雨災害の復旧復興に取り組むとある。一年半の間に草が背丈ほど伸び、イノシシの巣になり、野ネズミが増えて人家の中まで入り困惑され

ている。今後の復旧計画・方法を問う。

答 農地478カ所、農林業用施設148カ所（ため池32カ所、頭首工11カ所、揚水機5カ所、水路64カ所、農道32カ所、林道4カ所）合計626カ所の被害が発生した。本年2月末時点の進捗率17・3%、未着手が518カ所で復旧箇所数が膨大なため、令和3年度までに実施する計画である。

田に土砂が流入した被災力の対策についても現地状況を把握し、本復旧までできる限りの対策を講じ、豪雨災害が農家の営農意欲をそぐ原因にならないよう努める。

問 小規模崩壊地復旧事業の進捗状況と今後の計画について、二次災害防止のためブルーシートで覆っているが、破損し、



土砂が流入し雑草が繁茂した水田

家の裏が危険な状況だ。早期対策を問う。

答 豪雨災害で新たに被災した74カ所のうち28カ所を事業採択し着手した。市単独事業の実施を含め早期解消に向け取り組む。

スマートフォンを活用した情報伝達について

問 道路・河川・公園などの異状を円滑に情報伝達するための仕組みについて、スマートフォンを活用して写真や位置情報を伝達できれば、倒木の大きさや数、陥没した箇所の深さや幅など写真で判断し、速やかな対応ができるかと考える。町内会や自主防災組織の代表者などから、始めてはどうかを問う。

答 スマートフォンを活用して状況写真や位置などの情報を提供していただくことは、有効な手段の一つである。行政と市民の方々をつなぐ効果的コミュニケーションツールの情報も収集していく。



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

人口減抑制策について

問 人口減を抑制する施策が成果を上げていないように思われるが、今後の施策をどう考えるか。

答 2015年以降の年平均で自然減が7000人、社会減が2000人であるが、個々の事業ごとでは目標に対して実績が上がり成果が出ているもののその結果が人口減の抑制に反映できていない。

問 昨年のアンケートによると、小学生保護者が、子育てに関して日頃悩んでいることは、「子どもを叱りすぎているような気がする」(43.8%)・「子どもの教育に関すること」(40.7%)・「友だちづきあいに関すること」(31.3%)が上位である。さらに、マスコミが虐待・いじめ・ひきこもり・子どもの事件を報道する。現役小学生保護者の悩みや不安は、次世代の結婚や出生

希望数にも影響を与えている。

仮に、小・中・高の学齢期の子育ての悩みや不安を軽減できたら、「子育ては楽しい」「夢がある」「もう一人ほしい」と思えるようになる。結婚も出生数も増える。三原のまちの魅力になり、社会増も期待できる。

市全体として、学齢期の子育ての悩みや不安を軽減することにも重点を置いてはどうか。

答 自然減に対しては、子どもを安心して産み育てられる環境づくりや安心して生活できるまちづくりについて着実に取り組んでいく。社会減に対して、移住・定住促進の取組みを強化していく。



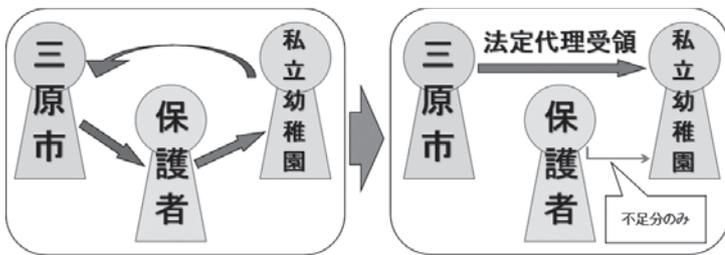
たかはら しんいち
高原 伸一 議員

幼児教育無償化について

問 国で幼保無償化が始まったが、本市の私立幼稚園は、授業料を一度保護者が園に支払い、手続きをしないとお金が戻って来ないような仕組みについて、保護者を介さず園と市の間だけで完了する

ように変更できないか問う。

答 国が示した資料では保護者が一旦施設へ授業料を支払った後、市へ申請すれば還付されるという「償還払い方式」が基本となっていたため、当面この方式を採用した。より無償化の実感が湧くよう、令和2年4月から幼稚園が市から支払いを受け保護者は無償化の上限額の差額のみ園に支払う「法定代理受領方式」を採用するよう調整を進めている。



保護者負担軽減のイメージ

問 国で幼保無償化が始まったが、本市の私立幼稚園は、授業料を一度保護者が園に支払い、手続きをしないとお金が戻って来ないような仕組みについて、保護者を介さず園と市の間だけで完了する

ように変更できないか問う。

答 国が示した資料では保護者が一旦施設へ授業料を支払った後、市へ申請すれば還付されるという「償還払い方式」が基本となっていたため、当面この方式を採用した。より無償化の実感が湧くよう、令和2年4月から幼稚園が市から支払いを受け保護者は無償化の上限額の差額のみ園に支払う「法定代理受領方式」を採用するよう調整を進めている。

か。

② スーパーで陳列棚の手前から購入するいわゆる「手前取り」に対し、市内業者と連携してポイント還元などの特典をつけてはどうか。

答 本市として、3010運動(宴会等で、30分まずは食べ、その後歓談し、最後の10分で残りを食べる運動)についてホームページに掲載し、啓発を行っている。

① 国、県と歩調を合わせ他市町の事例を参考にしながら表彰も含めた取り組みを研究検討したい。

② 手前取りについては、大手コンビニエンスストアで、購入者に対しポイントを付与する実験的な取り組みを実施し、今後拡大していくといった事例がある。市民及び事業者の理解を得ながら、効果的な施策を検討し、実現可能なことから順次進めていく。

■この他の質問事項

●就職氷河期世代の支援について

●サポカー補助金について

学ぶ力育成事業について

問 計画されている事業

1 指導力向上事業	授業研究	学習分析事業	教職員研修	教育相談指導員1人	幼稚園指導支援員1人
2 学習支援事業	学校図書館司書8人	特別支援介助員38名	青少年指導相談員5人	学校ふれあい相談員10人	英語指導助手10人
	学校安全指導員1人				

学ぶ力育成事業とは

総括質問

食品ロス削減の取り組みについて

問 昨年10月から、食品ロス削減推進法が施行されたが、本市における具体的な取り組みとして、

①食品ロスの削減に積極的に取り組んでいる企業や団体を表彰してはどう